

### III 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標

###### ① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	26年度		27年度		増 減
流動性貯金	170,684,313	(33.6)	177,068,104	(33.7)	6,383,791
定期性貯金	336,530,978	(66.3)	346,700,537	(66.1)	10,169,559
その他の貯金	260,515	(0.0)	216,205	(0.0)	△ 44,310
計	507,475,808	(100.0)	523,984,849	(100.0)	16,509,041
譲渡性貯金	-	(-)	-	(-)	-
合 計	507,475,808	(100.0)	523,984,849	(100.0)	16,509,041

- (注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金  
 2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金  
 3. ( ) 内は構成比です。

###### ② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	26年度		27年度		増 減
定期貯金	329,554	(100.0)	338,853	(100.0)	9,299
うち固定金利定期	328,914	(99.8)	338,319	(99.8)	9,404
うち変動金利定期	640	(0.1)	534	(0.1)	△ 105

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( ) 内は構成比です。

##### (2) 貸出金等に関する指標

###### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	26年度		27年度		増 減
手形貸付	672,303		503,547		△168,756
証書貸付	152,103,271		147,837,110		△4,266,161
当座貸越	2,888,372		2,671,153		△217,219
割引手形	-		-		-
合 計	155,663,948		151,011,811		△4,652,137

###### ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	26年度		27年度		増 減
固定金利貸出	59,250	(38.3)	55,801	(37.6)	△ 3,449
変動金利貸出	95,192	(61.6)	92,286	(62.3)	△ 2,906
合 計	154,443	(100.0)	148,088	(100.0)	△ 6,355

- (注) ( ) 内は構成比です。

###### ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	26年度		27年度		増 減
貯金・定期積金等	4,140		3,757		△383
有価証券	-		-		-
動 産	-		-		-
不動産	16,763		15,157		△1,605
その他担保物	4,747		4,041		△705
小 計	25,651		22,956		△2,694
農業信用基金協会保証	72,443		67,092		△5,351
その他保証	1,169		1,482		313
小 計	73,612		68,574		△5,038
信 用	55,179		56,557		1,378
合 計	154,443		148,088		△6,355

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	26年度	27年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	600	—	△600
合 計	600	—	△600

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	26年度	27年度	増 減
設備資金	138,532 (89.6)	133,378 (90.0)	△ 5,152
運転資金	15,907 (10.2)	14,706 (9.9)	△ 1,201
合 計	154,443 (100.0)	148,088 (100.0)	△ 6,355

(注) ( ) 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	26年度	27年度	増 減
農業	6,303 (4.0)	6,364 (4.2)	60
林業	108 (0.0)	105 (0.0)	△2
水産業	230 (0.1)	229 (0.1)	△1
製造業	12,050 (7.8)	11,617 (7.8)	△432
鉱業	407 (0.2)	399 (0.2)	△7
建設・不動産業	60,363 (39.0)	56,121 (37.8)	△4,242
電気・ガス・熱供給水道業	2,234 (1.4)	2,017 (1.3)	△217
運輸・通信業	4,989 (3.2)	4,536 (3.0)	△453
金融・保険業	4,952 (3.2)	6,469 (4.3)	1,516
卸売・小売・サービス業・飲食業	23,945 (15.5)	20,266 (13.6)	△3,678
地方公共団体	3,225 (2.0)	2,940 (1.9)	△285
非営利法人	— (—)	— (—)	—
その他	35,630 (23.0)	37,018 (24.9)	1,387
合 計	154,443 (100.0)	148,088 (100.0)	△6,355

(注) ( ) 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	26年度	27年度	増 減
農業	414,981	380,539	△34,441
穀作	108,669	89,065	△19,603
野菜・園芸	30,054	29,102	△951
果樹・樹園農業	—	—	—
工芸作物	99	100	1
養豚・肉牛・酪農	23,843	20,866	△2,976
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	252,315	241,403	△10,911
農業関連団体等	—	—	—
合 計	414,981	380,539	△34,441

(注) 1. 農業関係の貸出金は、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

### III 事業の概況

#### 2) 資金種類別

(貸出金)

(単位：千円)

種 類	26年度	27年度	増 減
プロパー資金	200,690	212,060	11,370
農業制度資金	214,291	168,479	△45,812
農業近代化資金	30,582	28,949	△1,633
その他制度資金	183,709	139,530	△44,179
合 計	414,981	380,539	△34,441

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

(受託貸付金)

該当する取引はありません。

#### ⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	増 減
破綻先債権額	53,012	48,033	△4,978
延滞債権額	3,577,556	2,735,762	△841,794
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	412	412
合 計	3,630,569	2,784,207	△846,361

- (注) 1. 破綻先債権  
 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。  
 2. 延滞債権  
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものをいいます。  
 3. 3カ月以上延滞債権  
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。  
 4. 貸出条件緩和債権  
 債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

#### ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,808,042	712,378	451,490	644,173	1,808,042
危険債権	975,753	297,075	632,881	15,902	945,859
要管理債権	412	—	—	—	—
小 計	2,784,207	1,009,453	1,084,372	660,075	2,753,901
正常債権	145,391,314				
合 計	148,175,521				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
 法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権  
 ②危険債権  
 経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権  
 ③要管理債権  
 3カ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権  
 ④正常債権  
 上記以外の債権

【参考】自己査定債務者区分・金融再生法ベースの開示債権区分  
・リスク管理債権区分の関連図

	＜自己査定債務者区分＞		＜金融再生法債権区分＞		＜リスク管理債権＞	
対象債権	信用事業総与信		信用事業総与信		信用事業総与信	
	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権
	信用事業以外の与信		信用事業以外の与信		信用事業以外の与信	
	破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権		破綻先債権	
	実質破綻先		危険債権		延滞債権	
破綻懸念先		要管理債権		3カ月以上延滞債権		
要注意先	要管理先		要管理債権		貸出条件緩和債権	
	その他要注意先		正常債権			
正常先						

- 破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先  
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先  
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
  - i 3カ月以上延滞債権  
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権
  - ii 貸出条件緩和債権  
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先  
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先  
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権  
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）
- 正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

- 破綻先債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3カ月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権を除く）

### III 事業の概況

#### ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

#### ⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	26年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	539,546	519,646	-	539,546	519,646	519,646	498,418	-	519,646	498,418
個別貸倒引当金	1,174,806	855,604	343,230	831,576	855,604	855,604	703,955	87,568	768,036	703,955
合 計	1,714,353	1,375,250	343,230	1,371,122	1,375,250	1,375,250	1,202,373	87,568	1,287,682	1,202,373

#### ⑫ 貸出金償却の額

該当する取引はありません。

#### (3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		26年度		27年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	150	704	146	697
	金 額	87,924,853	165,218,399	85,954,710	171,524,685
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	389,961	128,559	381,490	126,759
雑 為 替	件 数	10	9	9	9
	金 額	1,728,673	2,396,152	1,695,206	2,180,190
合 計	件 数	160	714	156	706
	金 額	90,043,489	167,743,111	88,031,407	173,831,634

#### (4) 有価証券に関する指標

##### ① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	26年度	27年度	増 減
国 債	2,670,662	1,930,148	△740,514
地 方 債	4,733,373	4,332,355	△401,018
政 府 保 証 債	3,528,897	2,890,254	△638,643
金 融 債	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	-	-	-
株 式	-	-	-
そ の 他 の 証 券	845,451	574,842	△270,609
合 計	11,778,385	9,727,600	△2,050,785

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

##### ② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
26年度								
国 債	-	103,700	209,344	634,292	-	873,935	-	1,821,271
地 方 債	-	-	317,565	528,072	3,834,710	-	-	4,680,347
政 府 保 証 債	-	-	105,830	994,056	2,082,120	-	-	3,182,007
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	1,170,179	1,170,179
27年度								
国 債	-	311,685	320,316	320,121	-	1,196,401	-	2,148,523
地 方 債	-	104,330	316,821	1,996,824	1,791,518	-	-	4,209,493
政 府 保 証 債	-	-	468,088	1,999,990	423,813	-	-	2,891,892
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	876,860	876,860

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	26年度			27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他	10,006,605	10,853,804	847,199	9,387,766	10,126,768	739,001
合 計	10,006,605	10,853,804	847,199	9,387,766	10,126,768	739,001

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。  
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。  
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。  
 4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。  
 5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。